法 人 企 業 景 気 予 測 調 査

（令和５年１０～１２月期調査）

長 野 県 分

令和５年１２月１１日

財務省関東財務局
長野財務事務所

お問い合わせ先
長野財務事務所財務課
電話番号　026-234-5124

目　　次

調 査 要 領 等 …… 1

概　　況 …… 2

1. 企 業 の 景 況 …… 3

2. 企業収益・設備投資 …… 6

3. 雇　　用 …… 7

4. 国 内 の 景 況 …… 8

5. 設 備 判 断 …… 9

6. 設備投資のスタンス …… 10

7. 経常利益の要因 …… 11

＜参考資料＞企業収益の全業種集計 …… 12

≪調査要領等≫

１．調　査　時　点　　令和５年１１月１５日

２．調査の対象期間
　(1) 判 断 項 目　　令和５年１０～１２月（又は１２月末）は現状判断
　　令和６年１～３月（又は３月末）、
　　令和６年４～６月（又は６月末）は見通し判断
　(2) 計 数 項 目　　令和５年度は実績見込み

３．調査対象の範囲及び選定方法
　長野県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）１千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金３０億円以上の法人については全数を選定。
　※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金１億円以上の法人から選定。

４．調 査 の 方 法　　調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）

５．集 計 の 方 法　　法人企業統計の業種分類による単純集計

≪調査対象法人･回収率≫

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	41	45	113	90	109	199
回答法人数	39	35	69	70	73	143
ウェイト(%)	27.3	24.5	48.3	49.0	51.0	100.0
回収率(%)	95.1	77.8	61.1	77.8	67.0	71.9

（注）1. 大　企　業：資本金10億円以上
　　中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
　　中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
　　2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

（参考）

ＢＳＩ（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方
（例）「企業の景況」の場合
　前期と比べて
　　「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%
　　「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%
　　「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%
　　「不明」と回答した法人の構成比・・・ 5.0%

ＢＳＩ＝（「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%）
　　－（「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%）＝10.0%ポイント

概　況

（1）企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

（2）売上高（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

５年度は、減収見込み

（3）経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

５年度は、減益見込み

（4）設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

５年度は、増加見込み

（5）雇　用

現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

（6）国内の景況

現状判断は、「下降」超に転じる

（7）設備判断

現状判断は、「不足」超幅が拡大

※いずれも全規模・全産業ベース

１．企業の景況

－　現状判断は、「下降」超幅が縮小　－

5年10～12月期の企業の景況判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超から均衡となり、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は4～6月期に均衡となる見通し、中堅企業は1～3月期に「下降」超に転じるものの、4～6月期に再び均衡となる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

≪表１≫企業の景況判断ＢＳＩ

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　（単位：％ポイント）

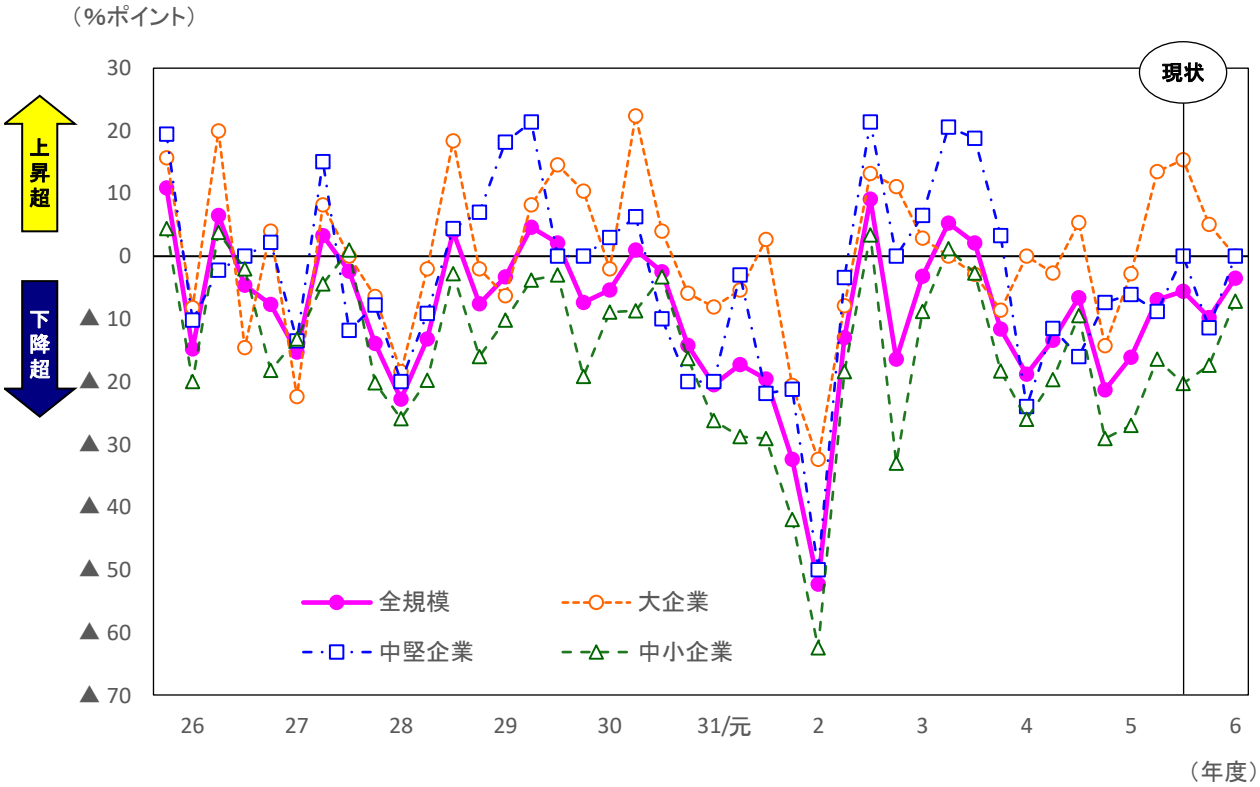
	5年7～9月	5年10～12月	6年1～3月	6年4～6月
全規模・全産業	（ ▲ 6.9 ）	▲ 5.6 （ ▲ 0.7 ）	▲ 9.8 （ ▲ 7.6 ）	▲ 3.5
大企業	（ 13.5 ）	15.4 （ 8.1 ）	5.1 （ 2.7 ）	0.0
中堅企業	（ ▲ 8.8 ）	0.0 （ 0.0 ）	▲ 11.4 （ ▲ 8.8 ）	0.0
中小企業	（ ▲ 16.4 ）	▲ 20.3 （ ▲ 5.5 ）	▲ 17.4 （ ▲ 12.3 ）	▲ 7.2
製造業	（ ▲ 1.4 ）	▲ 4.3 （ ▲ 1.4 ）	▲ 5.7 （ ▲ 1.4 ）	4.3
非製造業	（ ▲ 12.0 ）	▲ 6.8 （ 0.0 ）	▲ 13.7 （ ▲ 13.3 ）	▲ 11.0

（注）（　）書は前回（5年7～9月期）調査結果。

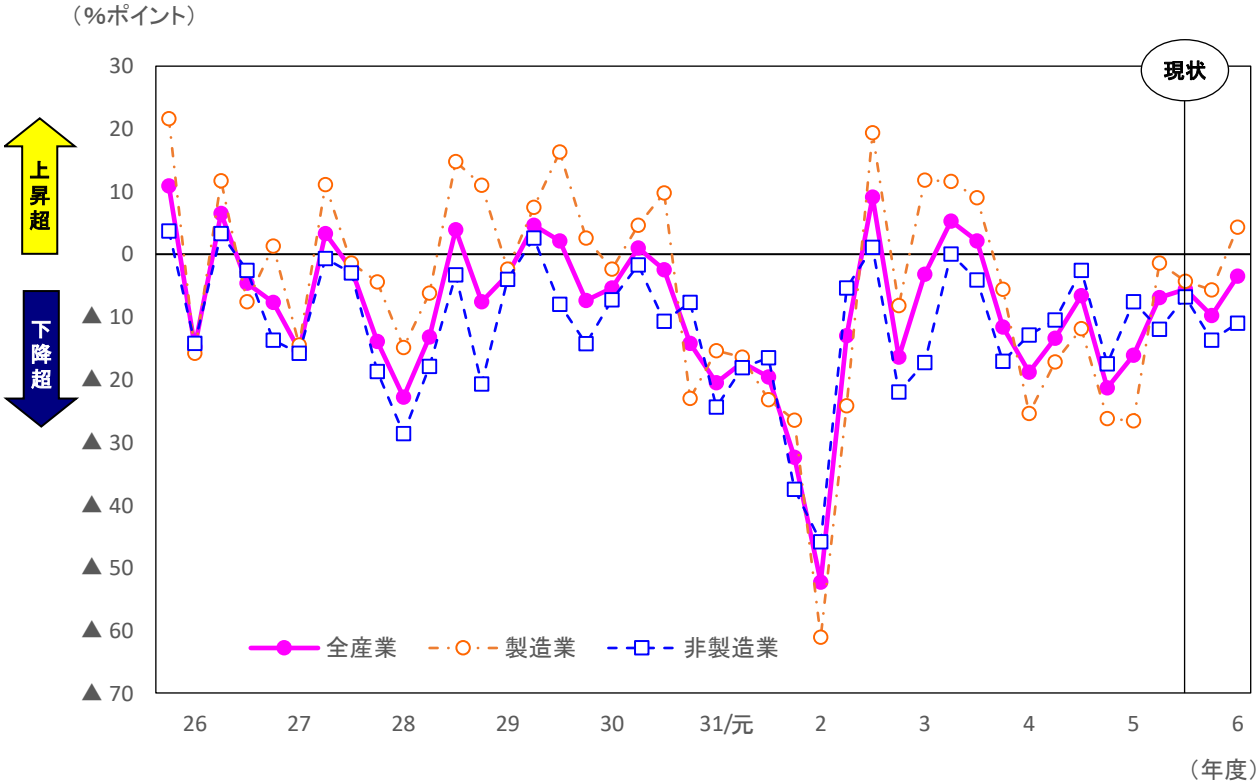
（参考）寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	はん用機械器具製造業
		―
	下降	業務用機械器具製造業
		石油製品・石炭製品製造業
非製造業	上昇	鉱業、採石業、砂利採取業
		学術研究、専門・技術サービス業
	下降	卸売業
		不動産業

【図１】規模別企業の景況判断ＢＳＩの推移



【図２】業種別企業の景況判断ＢＳＩの推移



≪表２≫企業の景況判断の決定要因

（回答社数構成比：%）

		全規模・全産業			製造業			非製造業		
		10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月
上昇	①国内需要(売上)	96.0	92.9	92.3	92.9	88.9	87.5	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	28.0	35.7	30.8	50.0	55.6	50.0	0.0	0.0	0.0
	③販売価格	52.0	28.6	38.5	50.0	33.3	50.0	54.5	20.0	20.0
	④仕入価格	40.0	35.7	30.8	35.7	22.2	25.0	45.5	60.0	40.0
	⑤仕入以外のコスト	12.0	14.3	15.4	14.3	11.1	12.5	9.1	20.0	20.0
	⑥資金繰り・資金調達	4.0	7.1	15.4	0.0	11.1	25.0	9.1	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	20.0	7.1	7.7	35.7	11.1	12.5	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	4.0	0.0	7.7	7.1	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
下降	①国内需要(売上)	84.4	92.3	88.9	88.2	92.3	80.0	80.0	92.3	92.3
	②海外需要(売上)	18.8	15.4	22.2	35.3	30.8	80.0	0.0	0.0	0.0
	③販売価格	25.0	23.1	33.3	23.5	23.1	0.0	26.7	23.1	46.2
	④仕入価格	56.3	50.0	50.0	64.7	61.5	20.0	46.7	38.5	61.5
	⑤仕入以外のコスト	34.4	26.9	22.2	23.5	23.1	0.0	46.7	30.8	30.8
	⑥資金繰り・資金調達	9.4	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	9.4	15.4	5.6	17.6	30.8	20.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	3.8	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7
	⑩その他	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0

		大企業			中堅企業			中小企業		
		10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月	10～12月	1～3月	4～6月
上昇	①国内需要(売上)	88.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.5	88.9
	②海外需要(売上)	55.6	50.0	100.0	20.0	50.0	50.0	9.1	25.0	11.1
	③販売価格	55.6	50.0	100.0	60.0	50.0	100.0	45.5	12.5	11.1
	④仕入価格	44.4	50.0	0.0	60.0	50.0	0.0	27.3	25.0	44.4
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	40.0	50.0	0.0	9.1	12.5	22.2
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	12.5	22.2
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	33.3	25.0	0.0	20.0	0.0	50.0	9.1	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
下降	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	90.0	85.7
	②海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	50.0	20.0	10.0	21.4
	③販売価格	100.0	100.0	100.0	20.0	0.0	0.0	20.0	25.0	28.6
	④仕入価格	50.0	100.0	100.0	40.0	60.0	50.0	60.0	45.0	42.9
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	35.0	28.6
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	8.0	10.0	7.1
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	7.1
	⑩その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0

（注）1．「金融業、保険業」は調査対象外。
　　2．10項目中３項目以内の複数回答による回答社数構成比。

２．企業収益・設備投資

（１）企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

－　５年度は、減収減益見込み　－

５年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比1.9％の減収見込み、「経常利益」は、同21.2％の減益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同1.0％、中堅企業は同5.1％、中小企業は同11.5％の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同4.0％の減収見込み、非製造業は同5.3％の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同21.1％、中堅企業は同15.8％、中小企業は同35.5％の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同23.8％の減益見込み、非製造業は同5.8％の増益見込みとなっている。

（２）設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－　５年度は、増加見込み　－

５年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比40.7％の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同45.1％、中堅企業は同15.3％、中小企業は同9.8％の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同39.1％、非製造業は同50.1％の増加見込みとなっている。

≪表３≫企業収益・設備投資（５年度）

（前年比増減率：％）

	売上高	経常利益	経常利益（受取配当金を除く）	設備投資
全規模・全産業	▲ 1.9（ ▲ 0.6）	▲ 21.2（ ▲ 22.9）	▲ 25.9（ ▲ 28.7）	40.7（ 75.1）
大企業	▲ 1.0（ 0.3）	▲ 21.1（ ▲ 23.5）	▲ 26.8（ ▲ 29.8）	45.1（ 84.3）
中堅企業	▲ 5.1（ ▲ 3.7）	▲ 15.8（ ▲ 12.3）	▲ 15.1（ ▲ 18.2）	15.3（ 20.6）
中小企業	▲ 11.5（ ▲ 10.2）	▲ 35.5（ ▲ 30.9）	▲ 32.5（ ▲ 32.8）	9.8（ 18.2）
製造業	▲ 4.0（ ▲ 1.8）	▲ 23.8（ ▲ 24.3）	▲ 29.6（ ▲ 30.7）	39.1（ 82.6）
非製造業	5.3（ 3.6）	5.8（ ▲ 5.6）	4.9（ ▲ 10.8）	50.1（ 29.0）

（注）1.（　）書は前回（5年7～9月期）調査結果。
2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

３．雇　用

― 現状判断は、「不足気味」超幅が縮小 ―

5年12月末時点の従業員数判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

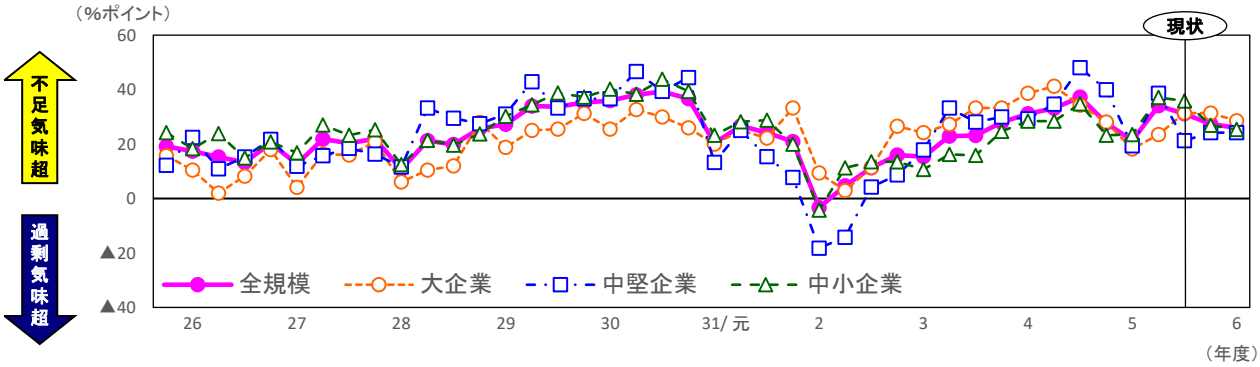
≪表４≫従業員数判断ＢＳＩ

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）　（単位：%ポイント）

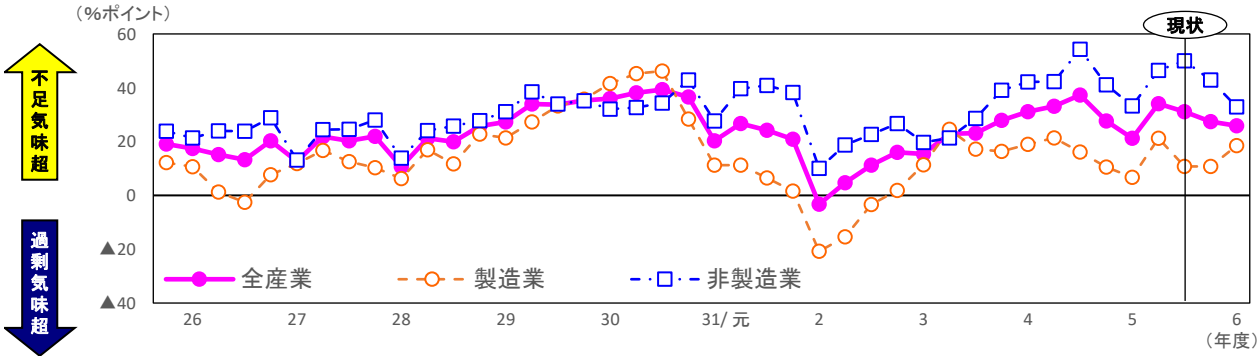
	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末
全規模・全産業	（ 34.1 ）	31.1 （ 29.6 ）	27.4 （ 25.9 ）	25.9
大企業	（ 23.5 ）	31.4 （ 26.5 ）	31.4 （ 32.4 ）	28.6
中堅企業	（ 38.7 ）	21.2 （ 32.3 ）	24.2 （ 25.8 ）	24.2
中小企業	（ 37.1 ）	35.8 （ 30.0 ）	26.9 （ 22.9 ）	25.4
製造業	（ 21.2 ）	10.8 （ 16.7 ）	10.8 （ 13.6 ）	18.5
非製造業	（ 46.4 ）	50.0 （ 42.0 ）	42.9 （ 37.7 ）	32.9

（注）（　）書は前回（5年7～9月期）調査結果。

【図３】規模別従業員数判断ＢＳＩの推移



【図４】業種別従業員数判断ＢＳＩの推移



４．国内の景況

－ 現状判断は、「下降」超に転じる －

5年10～12月期の国内の景況判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超に転じている。

先行きについては、大企業は1～3月期に均衡となり、4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

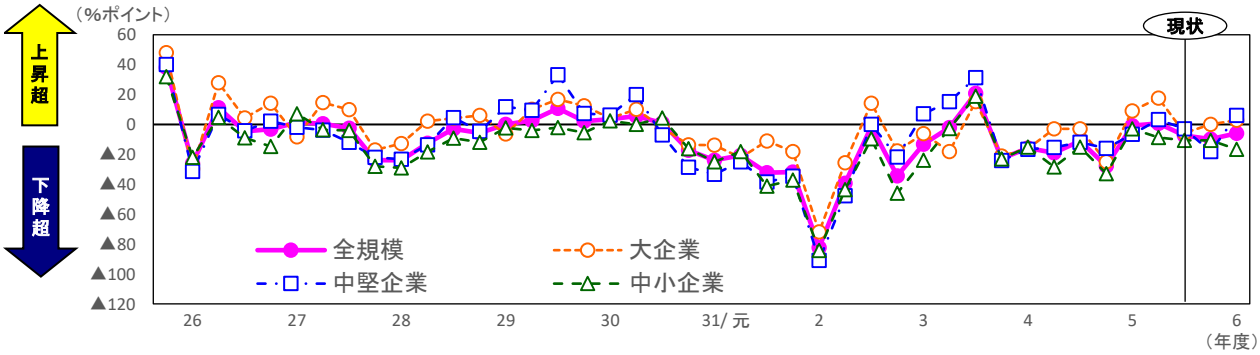
≪表５≫国内の景況判断ＢＳＩ

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）　（単位：%ポイント）

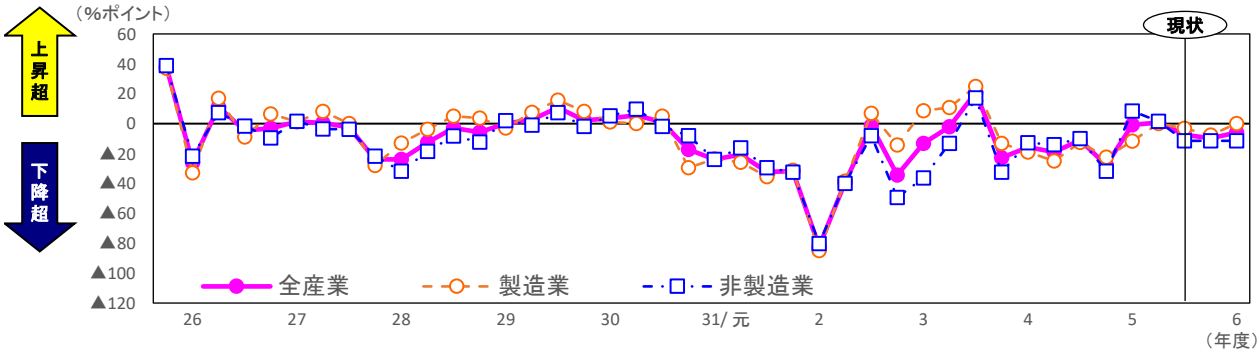
	5年7～9月	5年10～12月	6年1～3月	6年4～6月
全規模・全産業	(0.7)	▲ 7.5 (▲ 8.2)	▲ 9.7 (▲ 3.7)	▲ 6.0
大企業	(17.6)	▲ 5.7 (2.9)	0.0 (2.9)	2.9
中堅企業	(3.2)	▲ 3.0 (▲ 3.2)	▲ 18.2 (▲ 12.9)	6.1
中小企業	(▲ 8.7)	▲ 10.6 (▲ 15.9)	▲ 10.6 (▲ 2.9)	▲ 16.7
製造業	(0.0)	▲ 3.1 (▲ 3.0)	▲ 7.7 (▲ 1.5)	0.0
非製造業	(1.5)	▲ 11.6 (▲ 13.2)	▲ 11.6 (▲ 5.9)	▲ 11.6

（注）（　）書は前回（5年7～9月期）調査結果。

【図５】規模別国内の景況判断ＢＳＩの推移



【図６】業種別国内の景況判断ＢＳＩの推移



５．設備判断

― 現状判断は、「不足」超幅が拡大 ―

5年12月末時点の設備判断ＢＳＩをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「過大」超から均衡となり、中堅企業は「不足」超幅が縮小し、中小企業は「不足」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「過大」超幅が拡大し、非製造業は「不足」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は3月末に「不足」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「不足」超で推移する見通しとなっている。

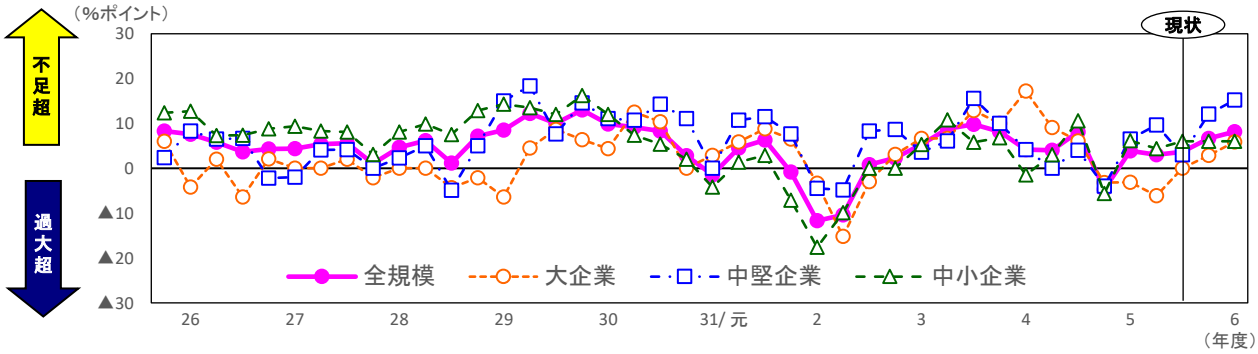
≪表６≫設備判断ＢＳＩ

（期末判断「不足」－「過大」社数構成比）　（単位：%ポイント）

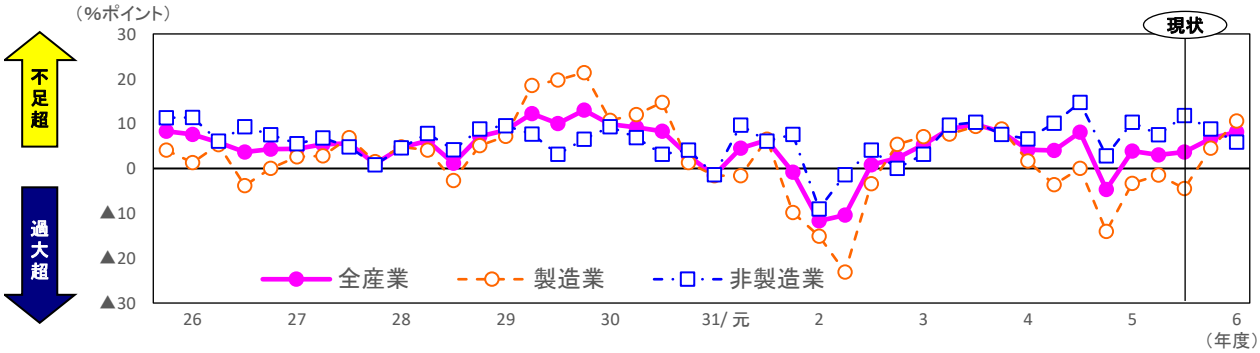
	5年9月末	5年12月末	6年3月末	6年6月末
全規模・全産業	(3.0)	3.7 (1.5)	6.7 (1.5)	8.2
大企業	(▲ 6.1)	0.0 (▲ 3.0)	2.9 (0.0)	5.9
中堅企業	(9.7)	3.0 (6.5)	12.1 (3.2)	15.2
中小企業	(4.4)	6.0 (1.5)	6.0 (1.5)	6.0
製造業	(▲ 1.5)	▲ 4.5 (▲ 3.1)	4.5 (1.5)	10.6
非製造業	(7.5)	11.8 (6.0)	8.8 (1.5)	5.9

（注）（　）書は前回（5年7～9月期）調査結果。

【図７】規模別設備判断ＢＳＩの推移



【図８】業種別設備判断ＢＳＩの推移



６．設備投資のスタンス

今年度における「設備投資のスタンス」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「⑨維持更新」、「①生産（販売）能力の拡大」、「④省力化合理化」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「⑨維持更新」をあげる企業が最も多い。

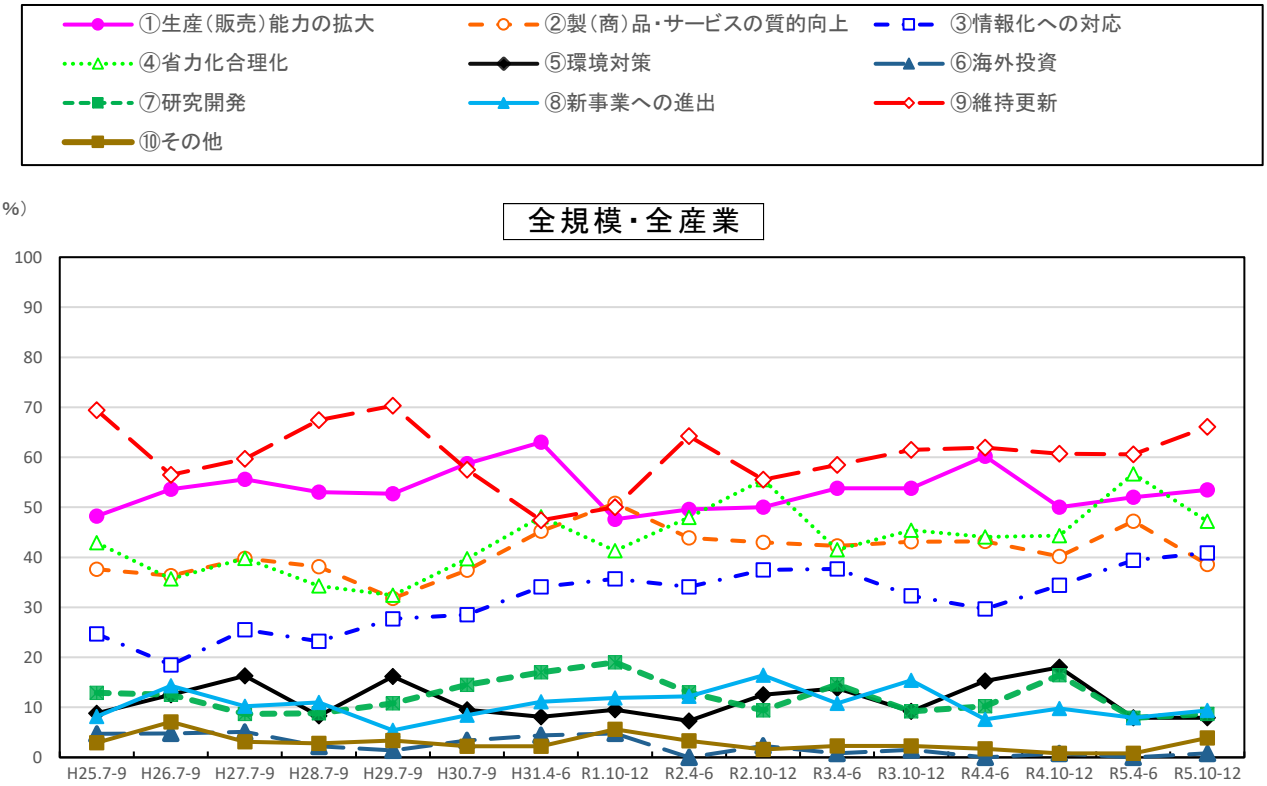
また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「⑨維持更新」をあげる企業が最も多い。

≪表７≫設備投資のスタンス（１社３項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 生産(販売)能力の拡大	② 製(商)品・サービスの質的向上	③ 情報化への対応	④ 省力化合理化	⑤ 環境対策	⑥ 海外投資	⑦ 研究開発	⑧ 新事業への進出	⑨ 維持更新	⑩ その他
全規模・全産業	53.5	38.6	40.9	47.2	7.9	0.8	8.7	9.4	66.1	3.9
大 企 業	41.7	36.1	41.7	41.7	5.6	2.8	16.7	2.8	69.4	8.3
中堅企業	58.1	35.5	48.4	54.8	12.9	0.0	3.2	16.1	67.7	0.0
中小企業	58.3	41.7	36.7	46.7	6.7	0.0	6.7	10.0	63.3	3.3
製 造 業	54.7	34.4	28.1	53.1	12.5	1.6	14.1	9.4	67.2	4.7
非製造業	52.4	42.9	54.0	41.3	3.2	0.0	3.2	9.5	65.1	3.2

【図９】設備投資のスタンスの推移



７．経常利益の要因

今年度の経常利益に影響を与えている要因について、全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「①販売数量・提供数量」、「②販売単価・提供単価」、「④資源・エネルギー価格」となっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「①販売数量・提供数量」、中小企業は「①販売数量・提供数量」、「②販売単価・提供単価」をあげる企業が最も多い。

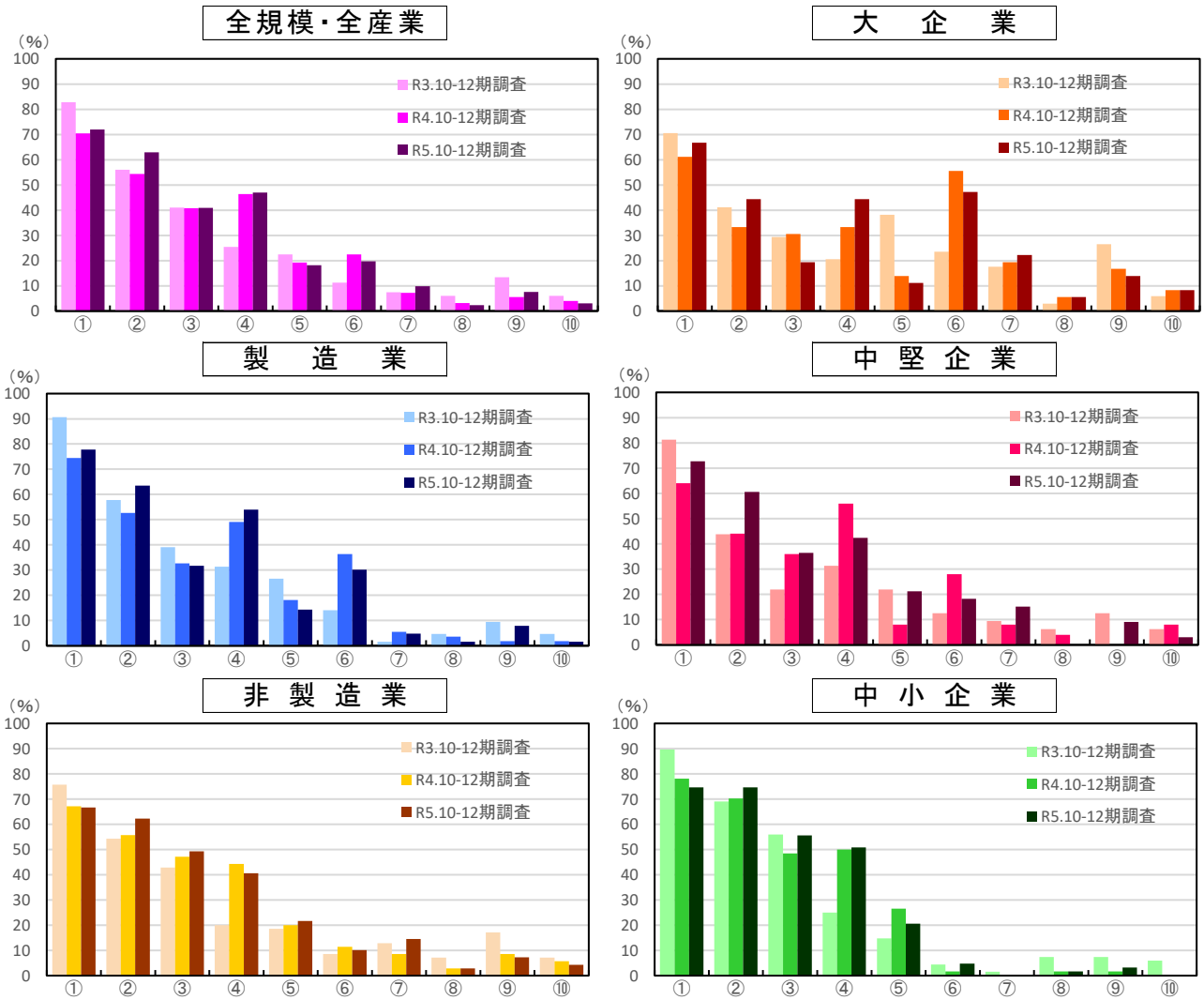
また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「①販売数量・提供数量」をあげる企業が最も多い。

≪表８≫経常利益の要因（１社３項目以内の複数回答）

（回答社数構成比：%）

	① 販売数量・提供数量	② 販売単価・提供単価	③ 人件費	④ 資源・エネルギー価格	⑤ 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格	⑥ 為替相場	⑦ 受取利息及び受取配当金	⑧ 支払利息	⑨ 資産の償却・評価（債権償却を含む）	⑩ その他
全規模・全産業	72.0	62.9	40.9	47.0	18.2	19.7	9.8	2.3	7.6	3.0
大 企 業	66.7	44.4	19.4	44.4	11.1	47.2	22.2	5.6	13.9	8.3
中堅企業	72.7	60.6	36.4	42.4	21.2	18.2	15.2	0.0	9.1	3.0
中小企業	74.6	74.6	55.6	50.8	20.6	4.8	0.0	1.6	3.2	0.0
製 造 業	77.8	63.5	31.7	54.0	14.3	30.2	4.8	1.6	7.9	1.6
非製造業	66.7	62.3	49.3	40.6	21.7	10.1	14.5	2.9	7.2	4.3

【図１０】経常利益の要因



＜参考資料＞企業収益の全業種集計

≪表９≫企業収益（全業種、５年度）

売上高:含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益:含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

（前年比増減率：%）

	売上高	経常利益	（受取配当金を除く）
全規模・全産業	▲ 1.9（ ▲ 0.7）	▲ 16.8（ ▲ 20.1）	▲ 21.4（ ▲ 26.5）
大企業	▲ 1.0（ 0.2）	▲ 16.4（ ▲ 20.4）	▲ 21.7（ ▲ 27.1）
中堅企業	▲ 5.0（ ▲ 3.6）	▲ 14.4（ ▲ 11.5）	▲ 14.2（ ▲ 17.6）
中小企業	▲ 11.5（ ▲ 10.2）	▲ 35.5（ ▲ 30.9）	▲ 32.5（ ▲ 32.8）
製造業	▲ 4.0（ ▲ 1.8）	▲ 23.8（ ▲ 24.3）	▲ 29.6（ ▲ 30.7）
非製造業	4.8（ 3.1）	▲ 0.6（ ▲ 10.1）	▲ 2.0（ ▲ 16.3）

（注）1. （ ）書は前回（5年7～9月期）調査結果。
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。